

平成 22 年度環境技術実証事業

自然地域トイレし尿処理技術ワーキンググループ会合（第 2 回）議事要旨

日時	日時：平成 22 年 7 月 27 日（水）10：00～11：50
場所	港区生涯学習センターばるーん 305 会議室
出席者	<p>検討員：相野谷誠志（（株）蒼設備設計 設備設計部 課長） 岡城孝雄（（財）日本環境整備教育センター-教育事業グループ「グループリーダー」） 河村清史（埼玉大学大学院 教授）（座長） 桜井敏郎（（社）神奈川県生活水保全協会 理事） 五十音順</p> <p>環境省：自然環境局自然環境整備担当参事官室（宮内拓郎） 総合政策局環境研究技術室（金井信宏）</p> <p>実証機関：（財）日本環境衛生センター（岡崎貴之） 事務局：NPO 法人山の ECHO（上幸雄、加藤篤、永原龍典）</p>
議事	<p>（ 1 ）平成 22 年度実証技術について（非公開） （ 2 ）平成 22 年度の検討課題について WG 検討課題とスケジュール 選定のためのガイドブック（案）の検討 技術セミナープログラム（案）の検討 その他の検討課題について</p> <p>（ 3 ）その他</p>
配付資料	<p>資料 1 平成 22 年度 実証技術資料及び試験計画（非公開） 資料 2 WG 検討課題とスケジュール（案） 資料 3 トイレし尿処理技術選定のためのガイドブックの検討（案） 資料 4 技術セミナープログラム（案） 資料 5 その他の検討課題 資料 6 ロゴマーク（案）</p>
公開 / 非公開	議事は公開で行なわれた（議事 1 は非公開）

議事 1 平成 22 年度実証技術について（非公開）

議事 2 平成 22 年度の検討課題について

- ・ 事務局より、資料 2～5 に基づき、「平成 22 年度に検討内容・スケジュール案」について説明を行った。

WG 検討課題とスケジュール

- ・ 「選定のためのガイドブックの検討」「技術セミナーの開催」「実証対象技術範囲の検討」はワーキンググループ検討課題とし、「メールマガジン」「経年実証試験の手順見

直し」「事例データベースの機能向上」は事務局で作業を進め、WG で確認することとした。

選定のためのガイドブック（案）の検討

- ・ ガイドブック作成のひな形となる事例があれば、それを参考にすることが望ましいとの意見が出された。
- ・ 実証事業ホームページで公開している「導入事例データベース」との関係性が重要であるとの意見が出された。
- ・ トイレの設置者は、条件に合うものを端的に選定できることを望んでいるとの意見が出された。
- ・ 実証試験の実例を踏まえ、技術の特徴や山岳や海浜など自然地域への適応性を解説することも有効であるとの意見が出された。また、ガイドブックによって実証技術が紹介されることが、今後の実証試験申請のインセンティブとなることが望ましいとの意見が出された。
- ・ 技術選定の道筋を示すことが、ガイドブックの核となる。目次案にある5.「技術導入の際の諸条件」は、次回のワーキンググループ会合までに事務局が中心となって原案を作成するよう意見があった。
- ・ 最初から完成版の作成を目標とせず、年度毎に内容を更新して内容を充実させていくことが必要であるとの意見が出された。
- ・ 他の技術分野において、技術選定のための補助資料の作成などの事例があるか質問があり、環境省より、参考になる情報があれば提供する旨回答された。

技術セミナープログラム（案）の検討

- ・ 新規申請者の実証事業への参加を推進するため、技術を応募することのメリットを紹介する内容を含めることが望ましいとの意見が出された。
- ・ 事例紹介とポスターセッションを併催し、個別に質問をできる場づくりが必要であるとの意見が出された。
- ・ プログラム案にある「パネルディスカッション」について、本セミナーは議論を行うことではなく、技術の広報が目的であるため、事例紹介という形の方が望ましいとの意見が出された。
- ・ 次回のWGにおいてプログラムの最終確認ができるよう、事前に事務局にて調整を行うよう意見があった。

その他の検討課題について

< 実証対象技術範囲の検討 >

- ・ 処理水（尿の処理水）を地下へ浸透させる技術について、実証対象技術として取り扱

うかどうかの検討を行うことが確認された。

- ・ 処理水の地下浸透に関し、法規制等の条件を整理することが必要であるとの意見が出された。

<事例データベースの機能向上>

- ・ 事例データベースの紹介をセミナーのプログラムに含めるため、次回のワーキンググループ会合までに事例データベースの機能向上に向けた原案を事務局で検討するよう意見があった。

議事3 その他

- ・ 事務局より、資料6に基づき、「ロゴマーク(案)」について説明を行った。
- ・ 分野別ロゴマークに「第三者実証であることの表記」、「分野名」、「実証年度及び実証番号(経年実証試験を行った場合は併記)」を表記することを確認した。
- ・ 分野別ロゴマークについて、パンフレットで小さく利用する際などは、共通ロゴマークのみとするなど、「共通」と「分野別」のロゴマークを状況に合わせて使用することが必要であるとの意見が出された。